

平成 27 年 6 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社スマートバリュー
代 表 者 名 代表取締役社長 渋谷 順
(コード番号：9417 東証 JASDAQ)
問 合 せ 先 取締役経営管理管掌 田中 健作
(TEL. 06-6448-1711)

東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 6 月 16 日に東京証券取引所 JASDAQ に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 27 年 6 月期（平成 26 年 7 月 1 日から平成 27 年 6 月 30 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項 目 \ 決算期	平成 27 年 6 月期 (予想)			平成 27 年 6 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 6 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高	6,421	100.0	0.8	4,889	100.0	6,370	100.0
営 業 利 益	175	2.7	26.6	200	4.1	138	2.2
経 常 利 益	203	3.2	35.9	240	4.9	149	2.3
当期(四半期)純利益	132	2.1	53.9	160	3.3	86	1.4
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	163 円 80 銭			201 円 03 銭		107 円 97 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	25 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 26 年 6 月期（実績）及び平成 27 年 6 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 27 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（280,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 51,000 株）は含まれておりません。
4. 当社は、平成 27 年 2 月 17 日付で普通株式 1 株につき普通株式 4 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

以 上

【業績予想に係る定性的情報について】

○当社全体の見通し

当社がクラウドソリューション事業を展開する国内クラウドサービス市場は、(株)MM総研の調査では、企業の新規システム構築におけるクラウド導入の検討が8割へと進み、2018年度には2013年度比2.9倍の1兆8,000億円規模まで拡大すると予測されております。

他方、当社がモバイル事業を展開する携帯電話販売市場においては、各通信キャリアの競争が一層激化していることに加え、MVNOにより割安な価格帯でサービス提供するなど異業種からの参入もあり、価格競争が激しくなっております。

このような環境のもと、当社通期業績は、売上高6,421百万円(前事業年度比0.8%増)、営業利益175百万円(前事業年度比26.6%増)、経常利益203百万円(前事業年度比35.9%増)、当期純利益132百万円(前事業年度比53.9%増)となる見込みであります。

当事業年度における各事業の売上構成見込みは、以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

セグメント及び事業の名称	平成27年6月期 (予想)			平成26年6月期 (実績)	
	構成比	対前期 増減率		構成比	
クラウドソリューション事業					
地域情報クラウド	359	5.6	7.5	334	5.2
クラウドプラットフォーム	456	7.1	△8.2	497	7.8
モビリティ・サービス	1,311	20.4	3.5	1,266	19.9
クラウドソリューション事業 合計	2,127	33.1	1.4	2,098	32.9
モバイル事業	4,294	66.9	0.5	4,271	67.1
合計	6,421	100.0	0.8	6,370	100.0

当社事業においては、システム開発やサービス提供等のプロジェクトにおいて、進捗状況や検収時期の集中によって、主に第3四半期に収益が偏重する傾向がありますが、当該第3四半期迄の累積実績は確定しており、下記情報については、第4四半期の業績予想に基づき記載しております。

○売上高

クラウドソリューション事業は、地域情報クラウド、クラウドプラットフォーム、モビリティ・サービスの3つの分野によって構成されます。

自治体及び公的機関向けにクラウドサービス“Smart L-Gov”を提供する地域情報クラウドでは、主に受注案件の構築に係る初期売上及び月額利用料売上によって構成され、おおむね既に受注済みで平成27年6月迄に検収予定の案件積み上げと一部、新規獲得を加味し計上しております。

クラウドプラットフォームについては、都市型データセンター“おおさかiDC”及び“S-CUBE iDC”におけるハウジングサービス売上、仮想データセンター“Smart VDC”売上、及びその他売上(受託開発・月額保守・サーバ構築案件)に区分されます。クラウドプラットフォームにおいても、地域情報クラウド同様に、主に受注案件の構築に係る初期売上及び月額利用料売上によって構成され、おおむね既に受注済みで平成27年6月迄に検収予定の案件積み上げと一部、新規獲得を加味し計上しております。

モビリティ・サービスにおいては、業務上、商用車を活用する法人顧客向けにカーナビゲーションやドライブレコーダー等の安全運転支援機器を販売するカーソリューション売上、自社開発によるテレマティクスサービス「CiEMS」「CiEMS Navi」やその他車載に関連したクラウドシステムの受託開発を含むモビリティ・クラウドソリューション売上及び法人向けモバイルデバイス販売及びモバイルに纏わる受託案件によるモバイルソリューション売上の3つに区分しております。モビリティ・サービス事業売上の約9割を占めているカーソリューションに関しては、直近までの実績及び営業活動で得た情報をベースとし、前年同期比8%増にて計上しております。モビリティ・クラウドソリューション売上については、おおむね既に受注済みで平成27年6月迄に検収予定の案件積み上げと一部、新規獲得を加味し計上しております。モバイルソリューション売上については、過去販売実績を元にした販売台数×売上単価にて算出しており、前年同期と比較し、保守的に計上しております。

他方、モバイル事業においては、(株)NTTドコモより通知される年間販売計画台数をベースに、民間調査会社の国内年間出荷台数予測や季節トレンドなどを加味したうえで、店舗毎の月別販売台数を設定しております。第4四半期における販売台数は、前年同期比と同水準にて設定しております。売上高は、これら月別販売台数×直近6ヵ月間の店舗別の端末単価、直近の改定手数料及び直近の売上実績によるアクセサリ等の付属品販売等に基づき、前年同期比3%増にて計上しております。

○売上原価

クラウドソリューション事業においては、過去実績を基に、想定される原価または原価率を考慮して算出しております。

モバイル事業においては、直近の各店舗の仕入単価から平均値を割り出して売上原価を算出しております。

○販売費及び一般管理費（営業経費）

第3四半期迄の実績をベースに、第4四半期における個別要因を加味し計上しております。

人件費については、直近の実績に基づく既存人員に係るものに、新規採用により想定される増額分を加味し計上しております。

減価償却費については、既存資産の償却額に加えて、投資計画に基づく新規取得予定の固定資産減価償却額を加味して計上しております。

広告宣伝費・販売促進費については、主にモバイル事業において、店舗の特徴や集客状況に応じた各種施策取り組みを月別店舗別に設定し計上しております。

採用・教育訓練費については、主に中途採用に係る人材採用費用（媒体費用及び紹介会社への紹介費用等）を計上しております。

○営業外収支

営業外費用

平成27年6月に上場に纏わる関連費用の計上を予定しております。

本資料に記載されている当社の当期業績見通しについては、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月16日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <http://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理管掌 (氏名)田中 健作 (TEL)06-6448-1711
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	4,889	—	200	—	240	—	160	—
26年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	201.03	—
26年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成27年6月期より行っているため、平成26年6月期第3四半期の実績及び増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年2月17日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	2,815	1,228	43.6
26年6月期	2,517	1,067	42.4

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 1,228百万円 26年6月期 1,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,421	0.8	175	26.6	203	35.9	132	53.9	163.80

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(280,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大51,000株)は含まれておりません。
 3. 当社は、平成27年2月17日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年6月期3Q	800,000株	26年6月期	200,000株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

27年6月期3Q	—株	26年6月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年6月期3Q	800,000株	26年6月期3Q	—株
----------	----------	----------	----

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成27年6月期より行っているため、平成26年6月期第3四半期の期中平均株式数は記載していません。
2. 当社は、平成27年2月17日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込みから持ち直し、足元の経済指標を見ると、輸出・生産が高めの伸びとなる中、設備投資にも回復の動きが見られました。また個人消費は、足元で天候要因による下押しが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しております。

当社がクラウドソリューション事業を展開する国内クラウド市場では、クラウドを利用する企業が年々増加しており、新規システム導入時にクラウドの活用を優先的に検討する国内法人ユーザーは、8割に達すると見込まれております。コスト削減を始めとしたITの効率化に期待が寄せられるとともに、クラウドは事業や社会活動を変革するプラットフォームとなることで、より高い成長性が期待されております。

特定業種業務向けSaaSとして、当社がサービス提供を行う自治体及び公的機関向け地域情報クラウド分野においては、オープンガバメントへの理解が深まったことにより、自治体による住民向けの情報発信力の強化が求められており、クラウドサービスやスマートフォンアプリの需要が拡大し、市場は堅調な伸びが見られております。また昨今の自然災害の発生における防災意識の高まり等からも、民間・公共両セクターともにクラウドサービスへの期待が高まっております。当社においては、「社会課題をクラウドサービスで解決する企業」を標榜し、クラウド化、スマートデバイス化、ソフトウェア化の流れの中で、クラウドサービスの提供に注力してまいりました。

他方、モバイル事業においては、各通信キャリアの競争が一層激化していることに加え、MVNOにより割安な価格帯でサービス提供するなど異業種からの参入もあり、価格競争が激しくなる中、当社におきましては、「人材経営」「販売強化」「地域密着」の3点を方針に掲げ、ユーザーロイヤリティの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高4,889,661千円、営業利益200,734千円、経常利益240,492千円、四半期純利益160,823千円となりました。

なお、当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

<クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、都市型データセンターを基盤としたクラウドプラットフォームと、特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウドサービス、及び車載向けのモビリティ・サービスを推進してまいりました。

地域情報クラウドに関しては、自治体向けCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）やスマートフォンアプリの提供など、クラウドサービスの導入が堅調に推移した結果、売上高は311,749千円となりました。クラウドプラットフォームに関しては、仮想化技術を軸に、マネージドサービスの充実を図りながらクラウドサービスの提供において、Sier（注）との協業営業及び既存顧客の深掘を中心に推進したことにより、売上高は326,413千円となりました。また、モビリティ・サービスに関しては、法人向けテレマティクスサービスの提供や、蓄積された技術・ノウハウを活かした、M2Mやスマートデバイスの利活用をベースとした受託案件が増加し、売上高は963,493千円となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業における当第3四半期累計期間の売上高は1,601,657千円、セグメント利益は194,226千円となりました。

（注）Sier：顧客の業務内容を分析し、問題に合わせた情報システムの企画、構築、運用などの業務を一括して請け負う業者を指します。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、携帯電話端末販売台数は、前年同期比微増に留まるものの、携帯電話向けアクセサリ等の周辺商材の販売や料金プラン・ネットワーク等の各種付加サービス及び光ブロードバンド回線の取次等の獲得強化に取り組んだことから、総じて業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、モバイル事業における当第3四半期累計期間の売上高は3,288,003千円、セグメント利益は245,413千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,815,718千円となり、前事業年度末と比べ298,081千円の増加となりました。

流動資産は、336,427千円の増加となりました。主たる要因は、流動資産その他（繰延税金資産）が26,383千円減少したものの、現金及び預金が19,549千円、受取手形及び売掛金が348,183千円増加したことによるものであります。

固定資産は、38,346千円の減少となりました。主たる要因は、投資その他の資産の保険積立金（その他）が解約により40,153千円減少したことによるものであります。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,586,851千円となり、前事業年度末と比べ136,463千円の増加となりました。

流動負債は186,203千円の増加となりました。主たる要因は、短期借入金が110,000千円減少したものの、買掛金が184,481千円、未払法人税等が69,684千円、流動負債その他（未払金）が41,479千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は49,740千円の減少となりました。主たる要因は、固定負債その他（リース債務）が17,444千円増加したものの、長期借入金が67,617千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は1,228,867千円となり、前事業年度末と比べ161,617千円の増加となりました。主たる要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が160,823千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示しました「東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を御参照ください。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,652	253,201
受取手形及び売掛金	713,486	1,061,669
商品	253,321	245,018
仕掛品	2,736	5,778
その他	83,055	57,060
貸倒引当金	△94	△143
流動資産合計	1,286,156	1,622,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	845,496	857,176
減価償却累計額	△192,515	△228,344
建物(純額)	652,981	628,832
土地	252,501	252,501
その他	170,846	217,160
減価償却累計額	△103,511	△124,392
その他(純額)	67,334	92,768
有形固定資産合計	972,817	974,101
無形固定資産	58,279	66,613
投資その他の資産		
その他	200,389	152,425
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	200,383	152,419
固定資産合計	1,231,480	1,193,134
資産合計	2,517,637	2,815,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,180	528,662
短期借入金	110,000	—
1年内返済予定の長期借入金	90,156	90,156
未払法人税等	1,173	70,857
賞与引当金	30,416	28,946
短期解約損失引当金	1,514	2,705
その他	225,806	268,122
流動負債合計	803,246	989,449
固定負債		
長期借入金	608,673	541,056
資産除去債務	34,354	34,785
その他	4,114	21,559
固定負債合計	647,141	597,401
負債合計	1,450,388	1,586,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	266	266
利益剰余金	1,055,956	1,216,780
株主資本合計	1,066,222	1,227,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,026	1,820
評価・換算差額等合計	1,026	1,820
純資産合計	1,067,249	1,228,867
負債純資産合計	2,517,637	2,815,718

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高	4,889,661
売上原価	3,571,435
売上総利益	1,318,225
販売費及び一般管理費	1,117,490
営業利益	200,734
営業外収益	
受取利息	312
助成金収入	7,053
保険解約返戻金	34,746
その他	758
営業外収益合計	42,871
営業外費用	
支払利息	3,108
その他	5
営業外費用合計	3,114
経常利益	240,492
特別利益	
店舗支援金	17,500
特別利益合計	17,500
特別損失	
固定資産除却損	2,572
特別損失合計	2,572
税引前四半期純利益	255,419
法人税、住民税及び事業税	70,863
法人税等調整額	23,732
法人税等合計	94,595
四半期純利益	160,823

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウドソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,601,657	3,288,003	4,889,661	—	4,889,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,601,657	3,288,003	4,889,661	—	4,889,661
セグメント利益	194,226	245,413	439,639	△238,904	200,734

(注) 1. セグメント利益の調整額△238,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。